

## 教育専門部会長

著者	井田 正道
雑誌名	明治大学情報科学センター年報
巻	14
ページ	4-4
発行年	2002-11-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/4295">http://hdl.handle.net/10291/4295</a>

## 〔教育専門部会長所見〕

井 田 正 道

情報教育の重要性が指摘されて久しい。学生にとっても情報関連科目は「役に立つ科目」として学部を超えた根強いニーズがある。しかし、大学入学以前の段階でコンピュータに触れることが半ば当たり前になってきた今日では、大学における情報教育の環境の変化をもたらしている。また、2004年度からの大学全体の「構造改革」は情報科学センターにも波及し、従来のシステムの見直しを迫られている。2年間の任期の間に対応しなければならないことは決して少なくないようだ。

ここでは、本年度、特に重視すべき課題を述べていきたい。

第1は2004年度から導入されるTA制に対する対応である。情報教育は通常の講義とは異なり実習が含まれるため、授業助手の存在が必要となる。現行の制度では、授業助手で担当コマ数の多い者の中からリーダーを選び、他の助手に対して指導的役割を果たすリーダー制を導入している。しかし、TA制度が導入されれば、担当コマ数に上限が設けられるなど、現行のリーダー制の維持が困難になる。また、担当コマ数の上限設定により従来よりも多数のTA助手を採用しなければならないこととなり、実習室の補助員も含め、十分な人員確保ができないおそれもある。このような問題点を含んでいることから、TA制度導入に対する情科センターとしての対応が必要となる。

第2は、情報教育における学生の実力格差への対応。パソコンの普及によって、大学入学時点におけるコンピュータの力に大きな差がみられるようになった。そこで、従来のカリキュラムの見直しも視野に入れなければならない。

このような2つの大きな課題を抱えているわけだが、特に第一の課題は、情科センターだけではどうすることもできない。したがって、大学側との交渉も重要な仕事となる。